

# 貧困と格差拡大から 誰もおきざりにしない社会へ

— 日本共産党京都府会議員団の値打ち —

## 6・18大阪北部地震の被害調査



大山崎小学校の窓ガラスが割れた体育館を調査



被害対策の申し入れ(2018年6月25日)



八幡市府営住宅の被害状況を調査

日本共産党京都府会議員団

2018年7月発行

TEL/075-414-5566 FAX/075-431-2916  
Eメール/giindan@jcp-kyotofukai.gr.jp

# 1. 2019年春の統一地方選挙 連続する参議院選挙の意義と目標

2019年4月の統一地方選挙は、連続する参議院選挙とあわせ、安倍改憲を許さず、破たんしたアベノミクスとそれによる貧困と格差をただし、急激な人口減少と少子化のもと、暮らしと地域を守る自治体の役割が厳しく問われる重要な選挙です。

日本共産党京都府会議員団は、2015年4月の前回選挙で、八幡市区で初めての府会議席を獲得し、また二人区の下京区・上京区で議席を維持、右京区（5人区）で引き続き複数議席を獲得するなど、14名・第2党に躍進しました。その後、伏見区の故上原裕美子さんが病気で亡くなり、現在13名・第二党となっています。

一方、自民党府議団は伏見区、福知山市区の補欠選挙で勝利したことにより、過去最高の30議席、府議会半数を占めることとなりました。自民党の暴走を許さず、また古いオール与党議会を崩し、西脇新府政を厳しくチェックする上でも、わが党の躍進は決定的に重要です。

来春4月に迫った統一地方選挙では、議席回復をめざす伏見区、長岡京市・乙訓郡区、また右京区での現有複数議席の絶対確保、二人区でさらに新しい議席を獲得するなど、15議席（議席占有率25%）を突破し、自民党の議席を減らし、史上最高の議席獲得に全力をあげます。



みんなのいのちを守る署名の推進（2018年2月）

# 2. 「貧困と格差」の連鎖を断ち切る緊急対策を、知事選挙につづき、さらに運動で追い詰め、必ず実施させる

先の京都府知事選挙では、つなぐ京都の福山人候補が「すぐやる5つのパッケージ」（子どもの医療費の中学校卒業まで無料化、中学校完全給食の実施と給食費の半額支援、京都府独自の給付制奨学金の創設、京都府老人医療助成制度（マル老）の一割負担化と拡充、中小企業支援と一体に時給1500円の実現）を提案し、44.1%の得票を得ました。こうした成果をふまえ、府民をまるごと応援する施策の実現が本格的に求められています。



全員制のあたたかい中学校給食の実施を求める  
請願要請にこたえて（2018年2月）

この間、党府議団は、子どもの医療費無料化拡充やマル老改悪を元に戻すこと等を求める「府民みんなのいのちを守る請願署名」を呼びかけ一年間にわたり府民の皆さんと取り組む中、府域全体で69,223筆が集まり、京都府に提出しその実現を迫ってきました。議会論戦では、子どもの医療費拡充はあと27億円でできること、マル老は9億円をもとにもどせばできることなど、財源もしめしながら迫ってきました。

こうした中、「子ども医療費無料制度を国と自治体に求める京都ネットワーク」が再開され、また中学校給食の実施は、府議会では貧困対策や子どもの成長・発達にとっても重要であることを指摘し、「京都府としての実施のため

の支援策を」と厳しく求める中、市町村からも京都府への支援を求める声が出されてきました。また「小学校のような中学校給食をめざすALLネットワーク京都」が結成される等、運動的にも広がり、この3年で新たに6市町が実施方針を示し、22市町村となるなど大きな変化が生まれました。さらに伊根町、笠置町、井手町、和束町、南山城村で無償化が実施されるなど、子どもへの貧困の連鎖を断ち切る上でも極めて切実かつ有効であることが示されてきました。

LDA-KYOTOの皆さんと給付制奨学金の実施や時給1500円実現を求める運動と論戦を積み重ねてきたことも、青年学生はもちろん、保護者や孫世代にも共感が広がり、大きな力となりました。私立高校授業料や通学費負担軽減の拡充、社会福祉施設サービス事業補助金の復活を含め、引き続き、緊急対策として実現を迫っていきます。



雇用問題のアンケート調査（2017年6月）



# 3. 連続する災害で、いのちに寄り添う連携 の力で「誰一人見捨てない」議員団

2017年1月から2月にかけて2度にわたる大雪により、1200棟を超えるビニールハウス・茶棚が被害を受けるなど、農林業を中心に甚大な被害が発生しました。党府議団は、市町の議員団・国会議員と協力し、計5回にわたる現地調査を実施し、京丹波町長とも懇談し、農家の皆さんから寄せられた要望をまとめ、京都府や近畿農政局に申し入れ議会で実現を迫りました。



福知山市大雪被害調査（2017年1月）

また、昨年秋の台風18号、21号は、府域全体に深刻な被害をもたらし、わが党議員は市町村議員団・国会議員と連携し現地調査を行い、申し入れをする中、初めて漁網への支援策が盛り込まれることとなりました。これらは国会で支援制度や財源確保を求める論戦と結んだ成果で



美山市台風被害調査（2017年11月）



南山城村台風被害調査（2017年10月）

す。こうした活動には、他党派議員からも、「どこへ行っても共産党が先に来ている、と地元の人から叱られる」との声が寄せられています。雪害に対するパイプハウスの再建支援などが実現し、また台風被害支援策でも、これらの内容を知らせるリーフレットを作成し、市町村議員団の皆さんと届けたことも喜ばれました。

このように党府議団は、災害発生時など、住民や自治体の救援と、調査に基づく政策提案などに団を挙げて取り組んできました。こうした積み重ねを通じ、2013年の台風18号で大きな被害を受けた福知山市、京都市山科区などでは、遅れていた河川改修の着工にこぎつけることができました。被災者住宅支援制度の拡充、連続する災害への恒久的制度の創設を求めるとともに、土木事務所の統廃合や職員削減による現場対応力の低下も重大であり、計画的な増員を求めています。

# 4. 貧困と格差、人口減少など地方が直面する現実に対し、『調査と可視化』『共同と運動』『政策提案と議会論戦』を結んで実現の道をひらく議員団

京都府民のくらしは深刻で、「貧困と格差」が広がり、その解決が政治の大きな課題となっています。

京都府はワーキングプア率全国ワースト3位、非正規雇用率が41.8%で全国ワースト3位、1週間の就業時間が60時間以上の割合が11.1%で全国ワースト3位など、賃金が低く長時間過重労働が厳しい地域となっています。2012年の貧困就業世帯は9万2992世帯で、15年前の2倍以上になるなど、働きにくさが際立つ地域となっています。



働き方なんでも相談会にとりくむ(2017年7月)

京都経済の99%を占める中小企業のうち7割以上が赤字経営となっており、京都の建設業の落ち込みは全国ワースト7位、豆腐屋の組合員数は、ピーク時に562件あったのが、現在府内全体で54件、魚屋さんは850件が147件、八百屋さんは562件が54件に激減。事業所数は13年前から実に2万224減少し、2014年度で12万1895になっています。一方、大手企業は、内部留保だけで、7年間に1兆8876億円も増やしています。その上、京都市や京都府の観光偏重の施策により地域そのものが買い占められる等、新たな町壊しも進められています。

これらに、消費税率の引き上げや医療・介護の負担増が追い打ちをかけています。その結果、2016年度の府税収入は、当初見込みから約200億円も落ち込んでいます。それだけに、社会保障の充実と雇用・中小企業支援、街づくりを一体的・総合的にすすめることが、今ほど求められている時はありません。

京都府内の  
大企業は  
空前の儲け

## ●組合員数の激減

業種	ピーク時	現 状	増 減
西陣織	1530(S50年3月末)	➡ 360(H29年3月末)	-1170
米 穀	962(S63年3月末)	➡ 156(H29年3月末)	-806
電気商	956(H3年頃)	➡ 478(H29年10月)	-478
書 店	400(H3年頃)	➡ 140(H29年10月)	-260

## ●大企業の内部留保

京セラ……………1兆8033億円  
任天堂……………1兆5029億円  
村田製作所………1兆3565億円  
2016年度末

(出典：有価証券報告書  
内部留保：資本剰余金+利益剰余金)



## ① 府民に自立を押し付ける「共生社会」論を批判し、 「福祉の増進」にかける自治体の役割発揮を求めて

今年4月は介護報酬と診療報酬の同時改定が行われました。これに向かう一年前から「府民みんなのいのちを守る署名」に取り組むとともに、今年4月から国民健康保険の都道府県化が実施されるにあたり、そもそも都道府県化は、山田前知事が全国で率先して進めた上に、「(保険料の)負担軽減は市町村が決めること」と開き直す京都府に対し、その狙いは給付の抑制のため都道府県を競わせ、府民に自立を迫るものであることを告発しました。そして、「払える保険料にして」という声に応え、市町村独自に取り組んできた保険料への一般会計からの繰り入れ削減をやめさせ、京都府として引き下げ支援を講じることなど運動と結んで論戦してきました。その結果、国が特別の軽減措置を取らざるを得なくなり、初年度は若干下がった市町村も生まれましたが、向日市では今後3年間で17.5%の保険料値上げが予定される等、京都府による引き下げ支援策を実施させることが必要です。

また、2015年度から1割負担を2割負担等へ改悪した老人医療助成制度・マル老は、年々対象者が減り、今年度末で5000人が制度から排除され、京都府は9億円も補助金を減らしており、速やかな一割負担への拡充は待ったなしです。

さらに、「共生社会」の名で、国がかける首都圏からの高齢者の強制移住を進める施策として計画された「CCRC」を京都は先取りし、また京都式地域包括ケアでは、介護保険から

強制卒業させられた高齢者が、地域で自立を迫られ、その受け皿がNPOや民間事業者だのみとなることを批判し、地域包括支援センターへの保健師配置を求めてきました。また、深刻となる医師・看護師不足や介護職員不足に対し、オール京都の公的医師派遣制度の改善で常勤医師確保策を提案し、看護師・介護職員・保育士等処遇改善を求めてきました。引き続き、マンパワーの育成・確保を強く求めています。

### 市町村の平均介護保険料

#### H30年～H32年介護保険の第一号保険料

(出典：厚生労働省)

	H27年4月 公表	H30年5月 公表	伸び率	要介護認定率
京都市	6,080円	6,600円	8.6%	21.7%
福知山市	5,983	5,983	0.0%	21.5%
舞鶴市	5,293	5,488	3.7%	18.7%
綾部市	6,202	6,202	0.0%	18.1%
宇治市	5,192	5,198	0.1%	17.7%
宮津市	6,217	6,980	12.3%	25.0%
亀岡市	5,196	5,196	0.0%	15.6%
城陽市	5,098	5,098	0.0%	14.5%
向日市	5,177	5,471	5.7%	17.3%
長岡京市	5,996	6,180	3.1%	18.7%
八幡市	5,279	5,250	-0.5%	17.4%
京田辺市	5,394	5,394	0.0%	16.4%
京丹後市	5,289	5,805	9.8%	18.9%
南丹市	6,645	6,360	-4.3%	21.1%
木津川市	5,300	5,300	0.0%	15.2%
大山崎町	5,500	5,615	2.1%	18.7%
久御山町	5,591	5,591	0.0%	16.3%
井手町	5,052	5,375	6.4%	19.2%
宇治田原町	5,417	5,417	0.0%	17.6%
笠置町	5,750	6,640	15.5%	20.6%
和束町	5,950	6,200	4.2%	19.1%
精華町	5,850	5,950	1.7%	15.8%
南山城村	4,400	4,830	9.8%	21.3%
京丹波町	6,275	6,117	-2.5%	18.2%
伊根町	5,584	6,190	10.9%	25.1%
与謝野町	5,850	6,000	2.6%	22.9%

## ② 雇用と経済に強い議員団めざして

—「8時間働けば普通に暮らせる社会」をめざし、ブラックな働き方をただし、給付制奨学金の実現へ、雇用問題で前進を切り開く

党府議団は、この間「貧困と格差」を可視化することに特別の力を注いできました。若者や労働組合の皆さんと連帯し、ブラックな働き方の是正や奨学金の抜本的改善に取り組み、LDA-KYOTO（生きやすい京都をつくる全世代行動）が呼びかけたアンケート・署名活動に団を挙げて参加。京都市内すべての大学門前で対話を重ね550人の生の声をまとめ分析したパンフレット「REAL550」としてまとめ、記者会見で発表し、シンポジウムや国会要請行動も取り組み、パンフレットは国会質問でも取り上げられました。

対話で、「親の入院がきっかけで経済的に困窮し、授業に出ながらトリプルワークで週75時間のバイト。睡眠時間は22時間」という学生もいました。このように、少しの変化で厳しい状態に滑り落ちてしまう「相対的貧困層」が広がり、これが社会の構造的な問題であることを告発し、解決のために京都府が役割を果たすことを繰り返し求めてきました。

これらの積み重ねにより、京都労働局と京都府、京都市による「ブラックバイト対策協議会」の発足と学生のアルバイト実態調査と結果の公表、「返済不要の給付型奨学金の創設及び無利子奨学金の拡充を求める意見書」の全会一致採択、「就労・奨学金返済一体型支援事業」の予算化、ブラックバイト相談窓口の実現などにつながりました。さらに京都労働相談センターや自由法曹団のお力をお借りして、一緒に街頭労働相談に取り組むなど、アウトリーチを行い、ブラックな働き方を根絶す

る条例の制定、府独自の給付制奨学金制度の創設に加え奨学金返済への支援策や学生への家賃補助制度の実施などを求めています。



学費奨学金の負担軽減と若者の雇用改善を求める請願要請（2018年2月）

### ③ 労働条件の改善や賃金の引き上げと中小企業支援を一体的にすすめる産業政策の実施を迫る

現在、全国で中小企業地域振興基本条例が制定され、順次その見直しがされています。その際、いくつかの府県が全国調査をされていますが、いずれも京都府は中小企業地域振興基本条例がないため、全く評価されていません。

党議員団は、中小企業家同友会や建設業協会、商工会、商工会議所などを訪問、懇談を重ね、京都経済の実態を調査するとともに、中小企業振興基本条例の制定を求めるだけでなく、大企業の責任、地域金融機関の役割、地域振興計画の策定等、条例に盛り込むべき内容も提案し、その実現を求め続けてきました。また、減らされ続けてきた中小企業予算や商工会・商工会議所等への支援員減などの見直し、住宅リフォーム助成制度や商店リニューアル助成制度の実施などを求める中、不十分ながら耐震改修助成や商店への一部支援策が実現してきました。

また中小企業応援条例による『京都府元気印中小企業認定制度』では企業の森推進事業補助金は39件、きょうと元気な地域づくり応援ファンド支援事業助成は31件など、元気な特定企業の応援でなく、さらに商店街支援も特定の元気な支援策にとどまっており、すべての中小企業を支援する京都府への転換を求めてきました。

また、公共工事の設計労務単価が5年で3割も上げられているにもかかわらず、現場労働者の賃金は4%しか上がっていないことが、全京都建築労働組合（京建労）の「賃金アンケート」を通じて明らかになりました。賃上げに使われるべき税金がゼネコンの儲けに回っているという重大問題にもかかわらず、実態調査すら行おうとしない府の姿勢に怒りが広がっています。このため、京建労が6年ぶりの府庁包囲行動に続き、今春には府庁座り

#### 「京都府中小企業応援条例」

##### 元気印中小企業定数

26年度	27年度	28年度
32件	29件	27件

↑平成19年から累計 233件

##### [智恵の経営] 実践モデル企業認証数

26年度	27年度	28年度
14件	30件	14件

↑平成20年から累計 185件

込み行動が行われ、実態調査や賃上げを求めておられます。

党府議団はこうした闘いと連帯し、府発注の公共工事の現場調査を行うとともに、賃金条項を含む公契約条例の制定を重ねて迫っています。また、建設アスベスト訴訟の京都地裁判決で、建材メーカーの責任を認める画期的な勝利を勝ち取ったことも重要です。さらに、アスベスト含有成形板等の飛散防止へ府条例の強化を求めています。



京建労府庁包囲行動（2018年2月）



#### ④ 小中学校に続き、高校再編・統廃合では地域は守れない！ 競争と格差の教育の転換を求めて

京都府教育委員会が平成32年度から丹後通学圏の高校統廃合計画を持ち出し、14キロ離れた加悦谷高校と宮津高校、20km離れた久美浜高校と網野高校を統合し、それぞれの学舎を残す「学舎制」の導入・実施を予定しています。また口丹通学圏の北桑田高校と須知高校のあり方も検討されるなど、小中学校の統廃合に続き、高校統廃合も具体化が進められています。

党府議団は、この動きが明かになった直後から、丹後通学圏で皆さんに事態を知らせ、運動を呼びかけ、保護者や地域の皆さんらと何度も現地に足を運び運動を続けてきました。その際、「高校は地域の存続発展にとって欠くことのできない宝」であること、また「人口減少を理由とした、教育リストラ」であること等を明確にして、運動や論戦に取り組んだことが大きな力となりました。

こうした中、加悦谷高校のOBや地域の有力者らが「か矢織りなす会」を結成され「加悦谷高校として存続を」とする署名に取り組まれ、また昨年3月に「統廃合」「学舎制導入」の方針を決定して以降、丹後・与謝の保護者や住民から「学舎制を見直し、単独校として残すこと」「学科編成は多様な進路選択ができる普通科を柱にして行うこと」「小規模校のメリットを最大限いかす教員配置」などを求める署名2152筆が知事と教育長に提出され、さらに「久美浜高校の明日を考える集会」も取り組まれるなど、地域あげた運動として広がってきました。府教育委員会もアンケートに取り組

まざるを得なくなり、また計画決定を強行したものの、引き続き運動と結んだ論戦が必要です。

同様に、口丹通学圏でも党議員団が呼び掛けた住民懇談会などが取り組まれ、地元の方々と協力する中、須知高校や北桑田高校は存続し、美山分校の移転は今のところ止まるなどせめぎあいが続いています。

また、格差と競争の教育の実態を山城通学圏や京都市・乙訓通学圏の実態を示し繰り返し追及してきました。不合格体験を受験生に強いる三段階選抜については、今後再検討を示唆する変化も生み出しています。さらに高校通学圏を広げながら通学費負担が強いられており、通学費軽減制度拡充の検討も始まっています。

マンモス化している南山城特別支援学校の改善を新規支援学校建設を求める中、井手町に新設が決まるなど変化も作り出しています。

こうした取り組みが進む背景の一つには、ここ30年来続く教育大運動や私学助成を求める運動があります。教育大運動では毎年府議団は全員が請願署名の紹介議員となり採択に全力をあげ、署名累計4億6000万筆にものぼっています。



教育署名請願 約17000筆を府議会に提出（2017年12月）

## ⑤ まやかしの「地方創生」を告発し、 真の地域経済・地域づくりのあり方を提案、具体化し続けて

府民のくらしとともに、地域が抱える問題も深刻です。過疎化と高齢化の進行、乱開発による住環境の悪化、買い物をはじめとする日常生活の不便など、地域の存続そのものが危ぶまれる状況も広がっています。党府議団はこの間、住み続けられる地域づくりに向けて、地域の課題を丸ごとつかむ努力を特別に重視してきました。2016年6月より、毎議会の代表質問で地域ごとの課題をテーマにし、丹後・与謝、中丹、口丹・南丹、京都市内、府南部の順に、調査・分析を踏まえた論戦を行うとともに、地域ごとの経済シンポなどに京都府委員会や地区委員会、市町村議員団と連携して取り組んできました。

また、国のすすめる「地方創生」予算と施策の先取りは「海の京都」などの観光・イベントに偏っており、行事が終われば予算も体制も縮小させていくやり方には、地元でがんばる皆さんや他党派議員からも不満の声が上がり、いっそう地方の疲弊をすすめています。また、押し付け合併による行政サービスの低下で、地域がいっそう深刻な状況に追い込まれています。

これに対し、府北部の自治体が北部連携都市圏形成推進宣言をし、府南部地域では三重県伊賀市と南山城村、笠置町が定住自律圏構想を推進するなど、国の進める自治体と住民自治を事実上壊す動きが進められています。

わが党議員団は、その狙いを告発し、地域の自律的な取り組みへの継続的な支援であり、現場の実態に応じて機動的に活動できる府職員を、身分そのまま基礎自治体に配置するという新しい提案も示しました。どこに住んでいても、医療・介護や教育その他の公的サービスを受ける権利が保障され、最低限の日常生活が送れるように社会基盤を整える、こうした自治体の役割発揮が求められています。

京都市内などでは、外国人観光客が激増する中、ホテル建設や違法民泊によって住環境を脅かされる事態が広がっています。今すすんでい

る事態を、国のすすめる新たな成長戦略による京都の町の切り売りという本質を明らかにし、京都府委員会、京都市議団とともに「民泊の京のまちづくり」シンポジウムを開催し、過大な誘客目標の見直し、必要な規制の強化などを求めています。

これまでつながりのなかった方や保守の皆さんとの共同にも努力してきました。本年4月から、国農政の抜本改悪が狙われるもとで、農業従事者や新規就農者との懇談を積み重ね、府独自の戸別所得補償の実施が8億円のできることを明らかにし、種子法を守るための条例の提案や農業と農村を守る府の役割発揮のための政策やビラを発行する等、持続可能な地域と集落づくりに全力を挙げてきました。林業分野でも、府がすすめるCRTに偏った支援策に対し、地場の中小林業関係者から悲鳴が寄せられ、議会でも厳しく追及する等、信頼が寄せられています。漁業でも定置網への支援策について、国政交渉も行う中、予算措置を勝ち取り大変喜ばれています。



文化財保護・振興懇談会（2016年6月）

さらに文化財修復の問題で事業者アンケートや3回のシンポジウムに取り組み、その成果をすべての関係業者に送付するなどしてきたことが、党府議団への信頼につながっています。そうした中、昨年度から未指定文化財の保存修理を支援する新たな制度が実現することとなりました。

# 5. 巨大プロジェクトの推進など、国や京都府がすすむ方向を分析、転換をもとめる議員団

リニア新幹線の建設や北陸新幹線の延伸など、無駄で環境負荷の大きいプロジェクトについて、府民的な問題とするため、長野県や福井県に調査に向かい、自治体や住民負担の問題など府民に明らかにするよう求めるとともに、街づくりや自然環境にとっても重大な課題であること等、告発・論戦し学習会など開催してきました。

こうした中、京都府が提案してきた「舞鶴ルート」は破たんしたものの、京田辺市の松井山手への新駅建設に加え、山陰新幹線の整備新幹線への昇格へなど「新幹線建設ありき」の姿勢を批判してきました。知事選挙中に行われた世論調査では北陸新幹線の敦賀―大阪延伸計画について、巨額の費用への懸念などから「再検討」や「中止」を求める声が45.8%と半数近くに達しました。

城陽市の東部丘陵地等の開発問題や国道1号、9号のバイパス建設の動きなど、一連のプロジェクトを分析し、安倍政権による新たな成長戦略の具体化を京都ですすめることも暴露してきました。

党議員団は、これら無駄な事業に財源を投入し膨大な借金を府民に強いるより、地元発注の徹底、内発的な発展、福祉の増進を図ることなど、自治体のあり方を問う論戦を行ってきました。国交省出身の西脇新知事のもとで、ますますこうした論戦と運動が求められています。

知事主導から府民主役のボトムアップ府政を求めてきたことも、自治体のあり方を問う上で重要でした。

亀岡市にスタジアム建設計画が持ち上がって以降、党議員団は、水害常襲地であり、天然記念物アユモドキ生息地、さらにまちづくりのあり方としても問題があること等を暴露し、亀岡市議団と議会内外で連携して運動にも論戦にも取り組むとともに、京都府域全体の問題として上げるため、「スタジアム報告集会」など京都

市内で開催し、スポーツ関係者やサッカー愛好家なども参加されました。さらに亀岡市議会に12,500筆もの請願署名、公金差し止めを求める住民監査請求や裁判など反対運動は大きく広がり、昨年7月には建設予定地を包囲する府民集会とデモ行進を提案しました。

12月には、スタジアム本体工事契約が提出され、緊急に府民的請願を呼び掛けわずか数日で268件もの請願が府議会に寄せられ、緊急昼休み抗議宣伝なども取り組まれました。京都府知事選挙の出口調査では、京都スタジアムについて「計画通り進めるべき」32.6%にとどまり、「見直すべき」33.8%と上回るなど、立ち止まって検証することが必要です。



亀岡駅北にスタジアムはいらない府民大集会  
(2017年7月)

さらに、公募型プロポーザルの多用など、野放図な民間丸投げにより、自治体の公的責任、税金の公平な再配分を担う役割を歪めることを告発し、自治体のあり方を真正面から問いただしてきました。

また、南山城メガソーラー等自然破壊の大規模開発に対し、地元住民や村議団との連携による取り組みをすすめ、環境アセスメント条例を改正させ、さらに地元の団体、保守の皆さんらも反対を表明するなど、共同が広がり、規制強化にむけた足並みをそろえて進めています。



# 6. 共同の力で国政の暴走と京都での具体化を許さない闘いをすすめてきた議員団

## ① 憲法改悪を許さず、その先取り具体化としての米軍基地の撤去を求めて

京丹後市経ヶ岬の米軍レーダー基地は、運用開始から3年目に入り、いよいよその危険性が浮き彫りとなってきました。基地敷地外の掘削工事を行う、穴文殊の上にトイレを設置する、「騒音対策」として商用電力の活用のための高圧電線による健康被害の心配、集団通勤などの約束も反故にされ続けています。また交通事故は3件の人身事故を含めて55件以上に膨れ上がっています。党府議団は、繰り返し現地調査に出むき、実態にもとづき議会論戦を行うとともに、毎年「米軍基地いらんちゃフェスタ」にも参加し、いっしょに基地撤去の声をあげてきました。

また陸上自衛隊福知山射撃場の日米共同使用が持ち上がった際には、ただちに現地調査と防衛省交渉を実施し、福知山市で緊急学習会を開催して、「第二の米軍基地」という問題の本質を明らかにしてきました。

安倍政権は憲法改悪に執念を燃やしています。しかし3000万署名をはじめ、府民的世論は大きく広がっています。しかも、南北首脳会談



米軍基地くるな福知山集会（2017年1月）

の開催や米朝首脳会談をはじめ、世界の構造変化は、この分野でも大きな前向きな変化を生み出しています。日本政府こそ、朝鮮半島の非核化と北東アジアの平和体制の構築に向けた大きな前進となった「板門店宣言」に基づき、その約束が履行されるようにふさわしい役割を果たす時です。また北朝鮮の危険性をあおって配置された京丹後市の米軍基地は、その根拠自身が問われる大激動のもと、新知事が関西初の米軍基地撤去を求めるよう追及するとともに、基地の拡大強化、基地撤去を求め続けます。

## ② 被災地の実相に心よせ、原発ゼロ・再稼働許さず、被災者支援に全力を挙げ続けて

東日本大震災から7年が経過し、いまだ6万8000人（平成30年4月12日現在）の方が避難を余儀なくされ、京都府にも458人が避難されています。

高浜原発、大飯原発3号の再稼働に続き、この5月にも4号機の再稼働が狙われています。しかし、この間2度も裁判所が待ったをかけたのは原発反対の世論の力です。党府議団は、毎週金曜日の関電前行動や毎年3月11日のバイバイ原発京都集会、府北部での市民運動の皆さん

と共同などと連携し、関西電力や知事にたびたび申し入れるなど、再稼働中止のため奮闘してきました。また、一昨年行われた広域避難訓練について独自の検証活動を行い、府北部市町や福井県の党議員団と共同で政府交渉も行いました。さらに府議会で「原発ゼロ」意見書案を提案し、採択にむけ市民運動の皆さんとともに力を尽くしています。新知事のもとで、再稼働許さず、立地県並の安全協定の締結、被災者支援の継続等を求めています。

### ③「劣化」ともいえる京都府議会で、 「府民目線」で取り組みを進める唯一の党

京都府議会には、先の統一地方選挙以後、472件66,995人の請願が寄せられ、そのうちわが党会派が紹介したのは471件と、府民の切実な要求はほぼ党議員団に集中しました。これに対し、自民党・公明党・民進党・維新は党議員団照会の請願すべてを否決しました。こうした府民の要求と運動を背景とした意見書や決議案を109件提出し、国や京都府に対し厳しく実現を迫ってきました。これらもすべて他会派は否決しました。

中でも安倍政権下の憲法改悪を許さない意見書案や原発ゼロを求める意見書案、森友・加計問題の真相究明を求める意見書案など、国会では共闘している課題も含めてすべて否決する古いオール与党政治に固執してきていることは、多様な民意、切実な府民的要求を京都府議会に反映する上で、突破すべき大きな課題です。

しかし、いくら請願や意見書・決議案を否決しようとも、運動により建設従事者のアスベスト被害者の早期救済・解決を求める意見書が採択されるなど、当たり前の要求は大きく前進し

続けています。また、前回の統一地方選挙で14議席へと前進した結果、関西広域連合議員のポストを初めて獲得し、決算特別委員会や関西広域連合に関わる特別委員会でも副委員長に選出されるなど、京都府議会内の「日本共産党を除く」体制に、一定の変化を生み出しています。それだけに日本共産党府議団が議席でも前進することは、国政の暴走を許さず、府民的要求をさらに前進させるカギとなっています。

先の京都府知事選挙では、福山和人さんが44%の得票により、「絶対得票率20%」とマスコミからも指摘されるなど、西脇新知事が府民からすべて信任されているとはいえません。それだけに、府民の要求と運動をさらに広げ、無駄で合意ない巨大プロジェクトの見直しや、府民の暮らしと地域や自治を守る施策をすすめ、また安倍政治の暴走を許さない声をあげるため、全力をあげるものです。

一緒に政治を動かし変える運動をすすめましょう。

#### 日本共産党

請願紹介

471／472件  
99.8%

(2018年2月議会まで)

109件

の意見書・決議案を  
提案

#### 自民・公明・府民ク(旧民進系)

知事提案に100%賛成。  
「オール与党」にしがみついて  
議会のチェック機能を放棄。

※民進党・府民クラブ府議団は森友・加計疑惑の解明を求める意見書案にも反対。「野党と市民」の共同に背を向ける姿勢に厳しい批判。

#### ④ 府民の切実な願いに背を向けるオール与党

「戦争法案の廃案を求める請願」（2015年6月）が133団体2205人から寄せられましたが、自民党を始めとする他会派議員が採択に反対しました。さらに、党府議団が提案した「米軍Xバンドレーダー基地の稼働停止・基地撤去を求

める意見書（案）」にも反対しました。

「京都スタジアムについて建設着工の中止をもとめる請願」が亀岡市や府内各地から268件の請願が提出されましたが、オール与党が反対しました。

#### ⑤ 国会では野党共同で追及しているのに、京都府議会では「オール与党」の枠組みを重視する民進党・府民クラブ

「森友学園・加計学園問題の徹底究明を求める意見書」（2017年12月）をはじめ、「戦争法廃止を求める請願」に、民進党・府民クラブ府議団は「思いとしては同じ」「趣旨は理解する」（2015年9月）と発言しながらも、自民党、公明党とともに反対しました。

さらに、介護労働者の処遇改善のための「府独自の交付金制度の新設を求める請願」に対し、「それは国の責任」と背を向け続けています。（2017年2月）また、「就学前までの子ども

の医療費の通院無料を求める請願」に、「府の責任でない」「国の責任」だとして反対しました。（2017年2月）

また、「学費・奨学金の負担軽減と若者の雇用改善を求める請願」には、「国、府の役割分担」「国が制度を整えることが重要」と反対（2017年2月）。「全員制の温かい中学校給食の実施へ府の支援を求める請願」に、「市町村が設置、実施し、国が支援するという仕組み」と反対しました。（2017年2月府議会）

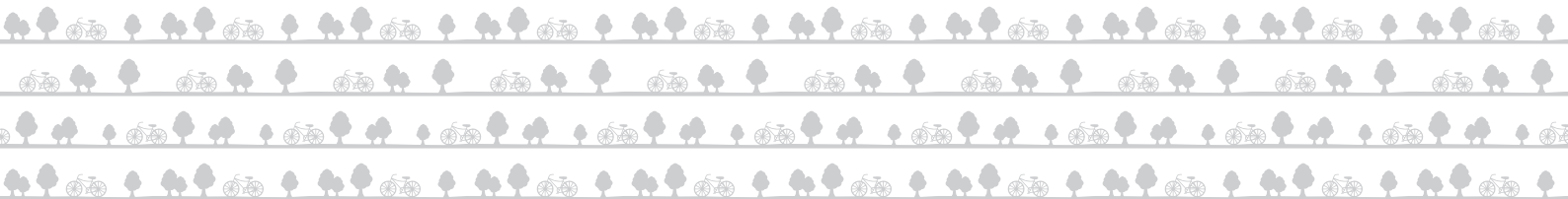
### 「高齢者・暮らしのアンケート」 一斉聞き取り調査を実施中

安倍内閣のもとで、格差と貧困の拡大や社会保障の大改悪が進む中、特に高齢者の暮らしや介護保険などの願いを対話でお聞きするために「高齢者・暮らしのアンケート」の聞き取り調査を行いました。

さっそく6月20日、共産党府会議員団は、上京区で「高齢者・暮らしのアンケート」の一斉聞き取り調査を行いました。







日本共産党  
京都府会  
議員団



山内 よし子  
(南区)



原田 完  
(中京区)



島田 けい子  
(右京区)



みつなが敦彦  
(左京区)



かみね 史朗  
(右京区)



まえくぼ義由紀  
(宇治市・久御山町)



森下 よしみ  
(八幡市)



ばば こうへい  
(伏見区)



成宮 まり子  
(西京区)



浜田よしゆき  
(北区)



本庄 たかお  
(山科区)



さこ 祐仁  
(上京区)



西脇 いく子  
(下京区)